

2022 年 8 月 25 日

「第 197 回あしぎん景況調査」について

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、第 197 回あしぎん景況調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

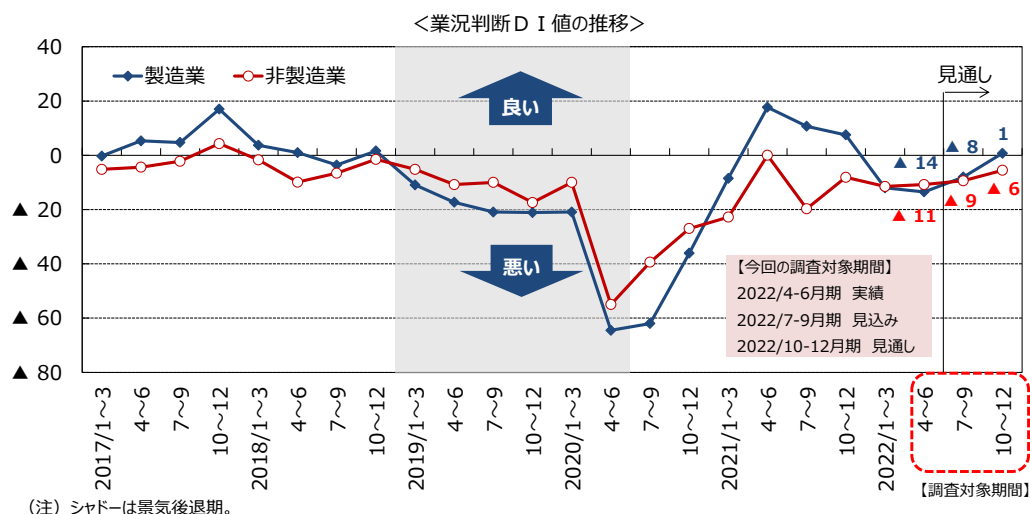
景況感は年内にかけて緩やかな改善を見通すものの、企業収益の下振れ懸念高まる

■製造業

- ・2022/7-9 月期の業況判断 DI 値は▲8 と 22/4-6 月期から 6 ポイント改善する見込み。中国のロックダウン解除により、サプライチェーンの停滞が改善に向かっていることが要因とみられる。
- ・2022/10-12 月期の業況判断 DI 値は+1 と 2021 年 10-12 月期以来のプラス圏に転じる見通し。ただし、原材料価格の高騰が長期化する可能性がある中、製造業の収益は下振れる懸念が高まっている。

■非製造業

- ・食料品をはじめとする生活必需品やガソリンなど物価上昇が続く 2022/7-9 月期の業況判断 DI 値は▲9 と横ばい推移となる見込み。
- ・2022/10-12 月期の業況判断 DI 値は▲6 と回復に向かう見通しだが、製造業と比べると改善度合いは鈍い。賃金の上昇以上に物価が上昇する状況が続けば、個人消費が落ち込むことが懸念される。また、新型コロナの感染動向にも留意が必要である。再び行動制限がかかれば、経済への下押し圧力が強まる可能性がある。



以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)あしぎん総合研究所 産業調査部 中三川 Tel 028-908-6128



足利銀行



足利銀行

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 〒320-8610
TEL.028-622-0111(大代表) www.ashikagabank.co.jp

第 197 回 あしぎん景況調査

(2022 年 8 月実施)

株式会社 あしぎん総合研究所

第197回 あしぎん景況調査

「景況感は年内にかけて緩やかな改善を見通すものの、企業収益の下振れ懸念高まる」

1. 調査結果のポイント

【製造業】

(1) 2022/4-6 月期実績・2022/7-9 月期見込み

- 2022/4-6 月期の業況判断DI 値は▲14 と前期（22/1-3 月期▲12）から2ポイント悪化した。半導体不足や中国のロックダウン（3/28～5/31）によるサプライチェーンの停滞が、製造業の供給制約につながっており、景況感を下押しした。
- 2022/7-9 月期の業況判断DI 値は▲8 と22/4-6 月期から6ポイント改善する見込み。中国のロックダウン解除により、サプライチェーンの停滞が改善に向かっていることが要因とみられる。
- 経営上の問題点は、「商品（原材料）仕入価格の上昇」が4期連続で1位となった。2位が「需要減退」、3位が「技術力（熟練技術者）不足」と続く。

(2) 2022/10-12 月期見通し

- 2022/10-12 月期の業況判断DI 値は+1 と2021年10-12 月期以来のプラス圏に転じる見通し。ただし、原材料価格の高騰が長期化する可能性がある中、製造業の収益は下振れる懸念が高まっている。

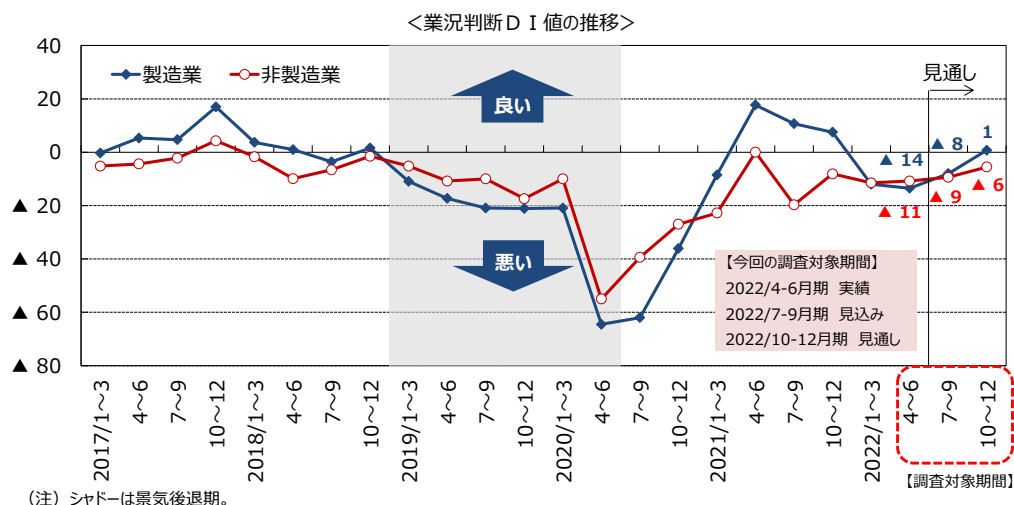
【非製造業】

(1) 2022/4-6 月期実績・2022/7-9 月期見込み

- 2022/4-6 月期の業況判断DI 値は▲11 と前期（22/1-3 月期▲12）から横ばいとなった。行動制限の緩和による人流の増加により、宿泊や飲食といったサービス業で業況が改善した。一方、食料品をはじめとする生活必需品やガソリンなどのエネルギー価格の高騰が小売業の業況を下押しした。
- 物価上昇が続く2022/7-9 月期の業況判断DI 値は▲9 と横ばい推移となる見込み。
- 経営上の問題点は、前回調査に続き1位が「商品（原材料）仕入価格の上昇」、2位が「競争激化」となった。3位が「従業員不足」となった。

(2) 2022/10-12 月期見通し

- 2022/10-12 月期の業況判断DI 値は▲6 と回復に向かう見通しだが、製造業と比べると改善度合いは鈍い。賃金の上昇以上に物価が上昇する状況が続けば、個人消費が落ち込むことが懸念される。また、新型コロナの感染動向にも留意が必要である。再び行動制限がかかれば、経済への下押し圧力が強まる可能性がある。



DI (Diffusion Indexの略) について

DI とは、有効回答企業数の合計を 100%として「増加（好転）」とする企業の割合から「減少（悪化）」とする企業の割合を差し引いた数値である。例えば業況に関するDI 値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示し、景気の方角性を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。本調査では、DI の「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

2. 業界天気図

業況判断DI値の天気図で今期(2022/7-9月期見込み)を、前期(2022/4-6月期実績)と比べると、製造業は「輸送用機械」、「鉄鋼・非鉄」等4業種で改善、「木材・木製品」、「化学品」、「窯業・土石」が悪化、非製造業は「建設」、「運輸」が改善、「小売」が悪化する見込み。来期(2022/10-12月期見通し)は、製造業は「プラスチック」、「紙・パルプ」等7業種で改善、非製造業では「小売」、「サービス」が改善する見通し。

業界天気図

業種	実績 2022/4～6	見込み 2022/7～9	見通し 2022/10～12	実績 2022/4～6	変化方向	見込み 2022/7～9	変化方向	見通し 2022/10～12
製造業	▲ 14	▲ 8	1					
飲・食料品	▲ 7	0	14					
繊維品	0	10	20					
木材・木製品	▲ 36	▲ 64	▲ 55					
紙・パルプ	▲ 60	▲ 60	▲ 40					
化学品	▲ 20	▲ 40	▲ 80					
プラスチック	▲ 13	▲ 21	4					
窯業・土石	▲ 27	▲ 53	▲ 47					
鉄鋼・非鉄	▲ 13	6	19					
金属製品	▲ 11	0	17					
一般機械	▲ 17	▲ 8	▲ 8					
電気機械	▲ 25	▲ 14	▲ 25					
輸送用機械	▲ 30	▲ 3	3					
精密機械	40	33	33					
その他	▲ 4	7	18					

業種	実績 2022/4～6	見込み 2022/7～9	見通し 2022/10～12	実績 2022/4～6	変化方向	見込み 2022/7～9	変化方向	見通し 2022/10～12
非製造業	▲ 11	▲ 9	▲ 6					
建設	▲ 33	▲ 23	▲ 27					
卸売	7	1	7					
小売	▲ 16	▲ 32	▲ 21					
運輸	▲ 21	▲ 5	2					
サービス	3	9	11					

* 天気図の説明

(数字は業況判断DI値)

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26～40	11～25	10～▲10	▲11～▲25	▲26～▲40	▲41以下

3. 調査要綱

- ・ この調査は足利銀行の営業地域(栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の 4 県)の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
- ・ 調査実施時期は2022年7月、調査対象期間は2022年4～6月期実績、2022年7～9月期実績見込み、2022年10～12月期見通しである。
- ・ 調査対象企業数 1,601 に対し、有効回答企業数 636 社、有効回答率は 39.7%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企 業 数		うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	636	100.0	485	100.0
製 造 業	274	43.1	237	48.9
飲・食料品	28	4.4	20	4.1
繊維品	10	1.6	10	2.1
木材・木製品	11	1.7	10	2.1
紙・パルプ	5	0.8	5	1.0
化学品	5	0.8	4	0.8
プラスチック	24	3.8	22	4.5
窯業・土石	15	2.4	14	2.9
鉄鋼・非鉄	16	2.5	11	2.3
金属製品	47	7.4	44	9.1
一般機械	12	1.9	10	2.1
電気機械	28	4.4	24	4.9
輸送用機械	30	4.7	27	5.6
精密機械	15	2.4	11	2.3
その他	28	4.4	25	5.2
非製造業	362	56.9	248	51.1
建設	82	12.9	77	15.9
卸売	76	11.9	59	12.2
小売	68	10.7	17	3.5
運輸	42	6.6	36	7.4
サービス	94	14.8	59	12.2

(2)所在地構成

	企 業 数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	636	100.0	365	57.4	271	42.6
製造業	274	100.0	155	56.6	119	43.4
非製造業	362	100.0	210	58.0	152	42.0

(注) 企業規模は従業員数による。

製造、建設、運輸の3業種は 300人以上、

卸売、サービスの2業種は 100人以上、

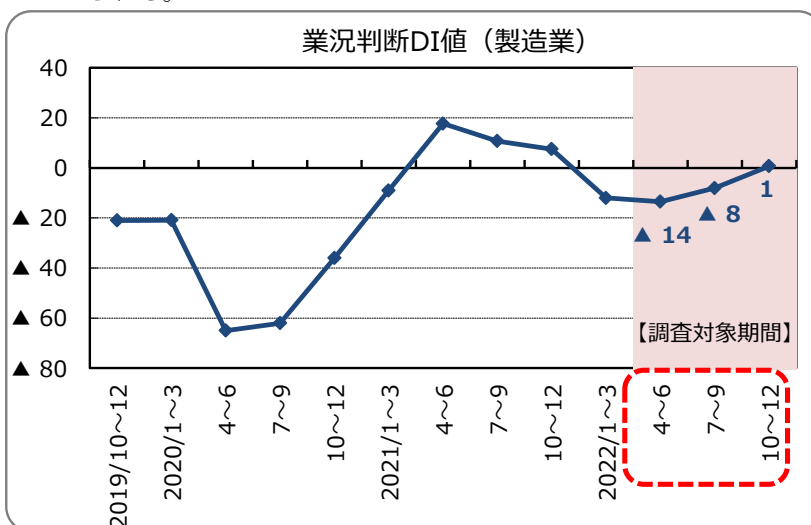
小売は 50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

※構成比は四捨五入の関係上、合計が 100 にならない場合がある。

4-1 業況判断 DI 値

(1) 製造業

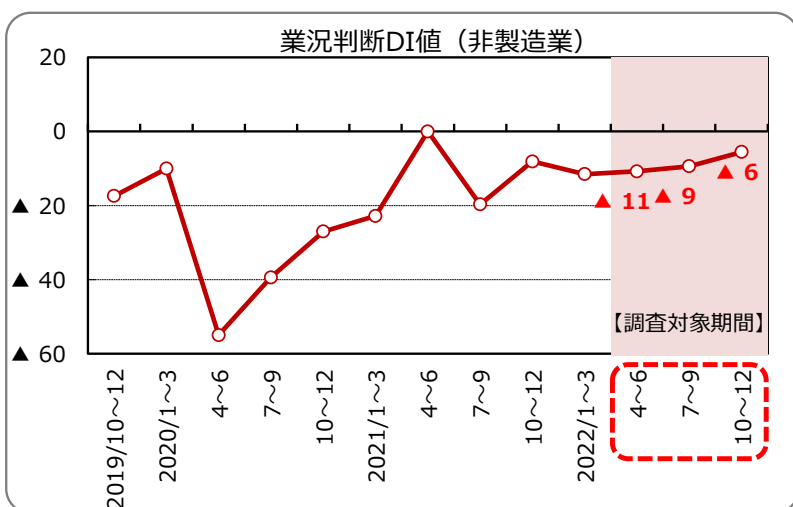
- ・ 今期は▲8と前期比6ポイント改善した。来期は1と今期より更に9ポイント改善する見通し。
- ・ 業種別にみると、今期は「輸送用機械」(前期▲30→今期▲3)、「鉄鋼・非鉄」(前期▲13→今期6)等の業種で改善する見込み。
- ・ 来期の「精密機械」は、今期比横ばいながら大幅なプラス圏を維持する見通し。医療機関における一般患者数の増加に併せて医療機器の需要が復調している可能性がある。
- ・ 他方、足元では住宅着工戸数の回復が一服しつつあるほか、原材料価格の高騰が企業収益を下押ししている可能性がある「木材・木製品」や「窯業・土石」は大幅なマイナス圏で推移する見通し。
- ・ 来期の「化学」も▲80と大幅なマイナス圏となっている。原油高や円安を背景に、石油化学製品の基礎原料となる「ナフサ」が過去最高値となるなど、原材料価格の高騰が業況悪化に繋がっているとみられる。



業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2022/7~9	2022/10~12
精密機械	33	33
繊維品	10	20
その他	7	18
鉄鋼・非鉄	6	19
飲・食料品	0	14
金属製品	0	17
輸送用機械	▲3	3
一般機械	▲8	▲8
電気機械	▲14	▲25
プラスチック	▲21	4
化学品	▲40	▲80
窯業・土石	▲53	▲47
紙・パルプ	▲60	▲40
木材・木製品	▲64	▲55

(2) 非製造業

- ・ 今期は▲9と前期比2ポイント改善した。来期は▲6と今期より更に3ポイント改善する見通し。
- ・ 業種別にみると、今期は「サービス」(前期3→今期9)が改善し、プラス圏を維持する見込み。
- ・ 来期も「サービス」は業況改善が続く見通し。他方、「小売」は今期比11ポイント改善するものの、マイナス圏での推移が続く見通し。足元の物価上昇が消費者の節約志向を高め、買い控えに繋がるなど、業況悪化懸念が高まっている。
- ・ 来期の「建設」は今期より4ポイント悪化する見通し。原材料価格の高騰や為替環境等が建設資材価格の上昇に繋がっていることに加え、顧客の投資計画の見直しを危惧しているとみられる。

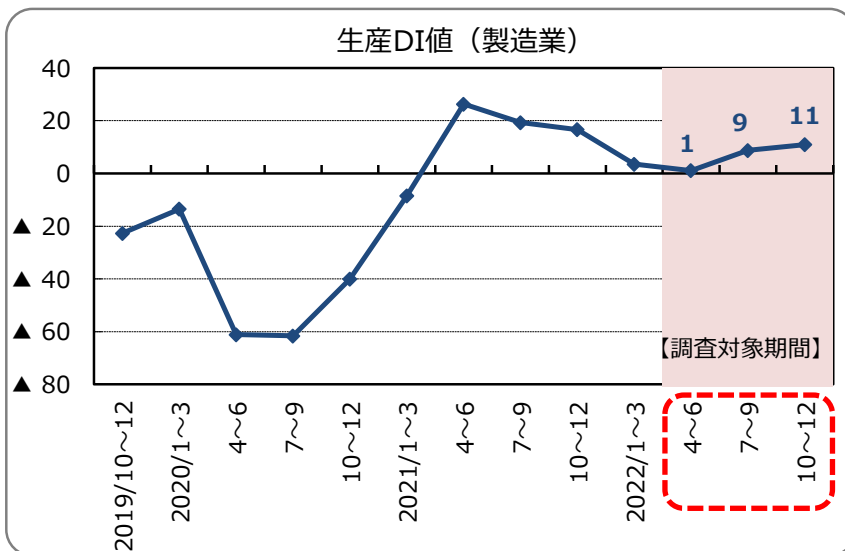


業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2022/7~9	2022/10~12
サービス	9	11
卸売	1	7
運輸	▲5	2
建設	▲23	▲27
小売	▲32	▲21

4-2 生産・売上DI値

(1) 製造業

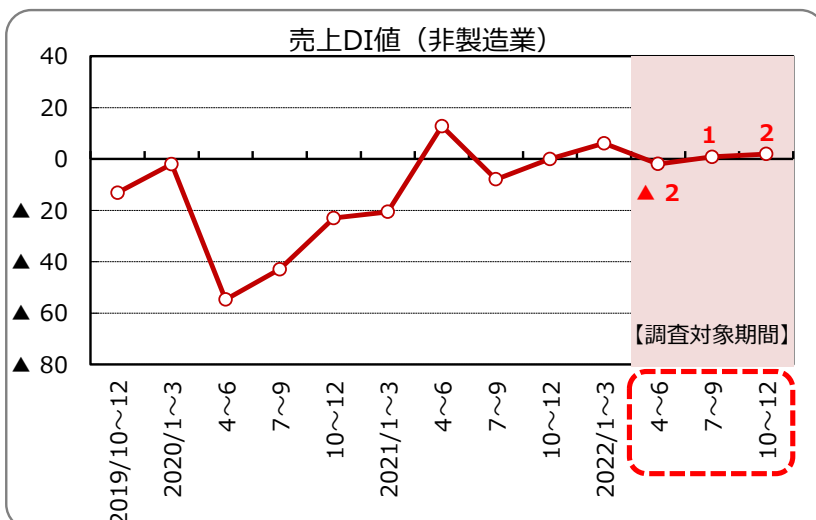
- ・ 今期は9と前期比8ポイント改善した。来期は11と今期より更に2ポイント改善する見通し。
- ・ 業種別にみると、今期は「輸送用機械」(前期▲30→今期3)の業況が大きく好転する見込み。
- ・ 来期は「鉄鋼・非鉄」が大幅なプラス圏を維持するほか、「金属製品」(今期11→来期30)、「プラスチック」(今期4→来期21)等の業種で改善する見通し。「輸送用機械」の生産増加に伴い、受注増加に繋がっている可能性がある。



生産DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2022/7~9	2022/10~12
鉄鋼・非鉄	44	38
繊維品	30	10
精密機械	27	27
飲・食料品	21	21
一般機械	17	0
その他	11	14
金属製品	11	30
プラスチック	4	21
電気機械	4	▲11
輸送用機械	3	13
木材・木製品	▲9	▲36
窯業・土石	▲20	▲20
化学品	▲40	▲40
紙・パルプ	▲60	▲40

(2) 非製造業

- ・ 今期は1と前期比3ポイント改善した。来期は2と今期とほぼ同水準で推移する見通し。
- ・ 業種別にみると、今期と来期は「小売」と「建設」がマイナス圏となる見通し。資材高騰による建設費用の増加が、企業の投資計画の見直しに繋がっている可能性がある。
- ・ 来期は「サービス」(今期15→来期15)がプラス圏を維持する見通し。経済活動の正常化に伴い物流量が増加した「運輸」(今期12→来期19)も売上増加の見通し。ただし、足元では新型コロナの新規感染者が増加しており、再び行動制限がかかれば売上は減少する可能性がある。

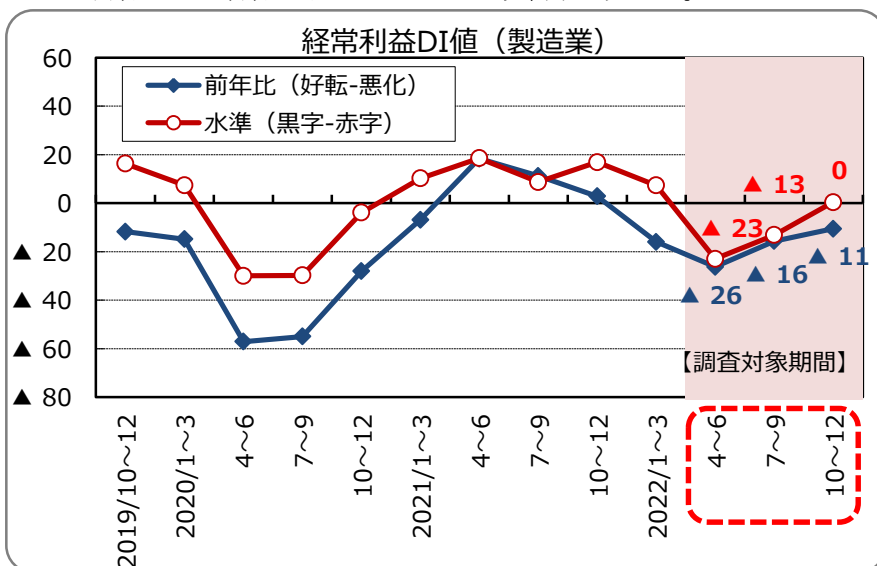


売上DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2022/7~9	2022/10~12
サービス	15	15
運輸	12	19
卸売	12	8
小売	▲10	▲3
建設	▲22	▲23

4-3 経常利益DI値

(1) 製造業

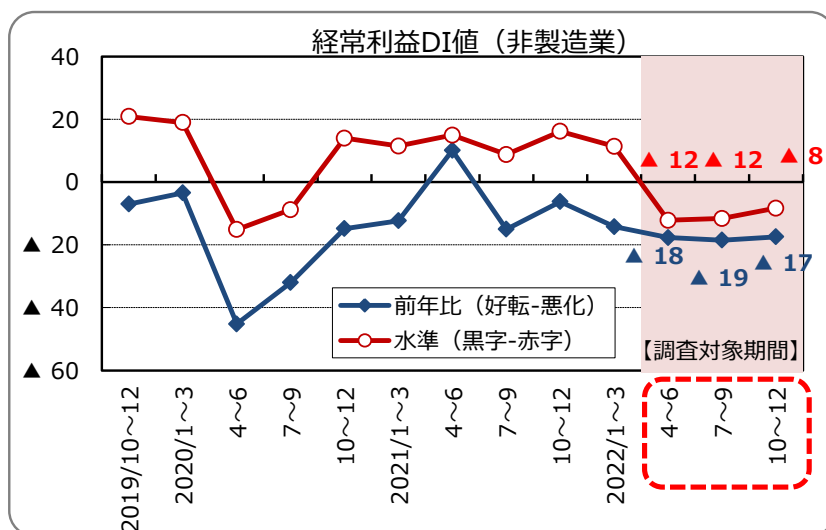
- 前年比増減DI値をみると、今期は▲16と前期比10ポイント改善した。来期は▲11と今期より更に5ポイント改善する見通し。
- 業種別にみると、今期は「精密機械」等を除く11業種でマイナスとなる見込み。来期も「化学品」や「紙・パルプ」等の業種を中心に9業種でマイナスとなる見通し。
- 利益水準DI値(黒字企業割合－赤字企業割合)をみると、今期は▲13と前期比10ポイント改善した。来期は0と今期より更に13ポイント改善する見通し。



経常利益前年比増減DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期 2022/7～9	来 期 2022/10～12
精密機械	40	53
飲・食料品	4	18
鉄鋼・非鉄	0	13
金属製品	▲2	2
繊維品	▲10	0
一般機械	▲17	▲25
その他	▲18	▲18
木材・木製品	▲18	▲45
プラスチック	▲25	▲21
輸送用機械	▲27	▲7
電気機械	▲29	▲25
化学品	▲40	▲80
窯業・土石	▲73	▲67
紙・パルプ	▲80	▲80

(2) 非製造業

- 前年比増減DI値をみると、今期は▲19と前期とほぼ同水準となった。来期は▲17と今期比2ポイント改善する見通し。
- 業種別にみると、今期は「建設業」が▲39と大幅なマイナスとなっている。来期も▲38と今期とほぼ同水準で推移する見通し。来期の「小売」も▲25と大幅なマイナス圏で推移する見通し。
- 利益水準DI値をみると、今期は▲12と前期同水準となった。来期は▲8と今期比4ポイント改善する見通し。利益水準DIは、2022年4-6月期に7期ぶりのマイナス圏に転じて以降、赤字企業超過が続いている。

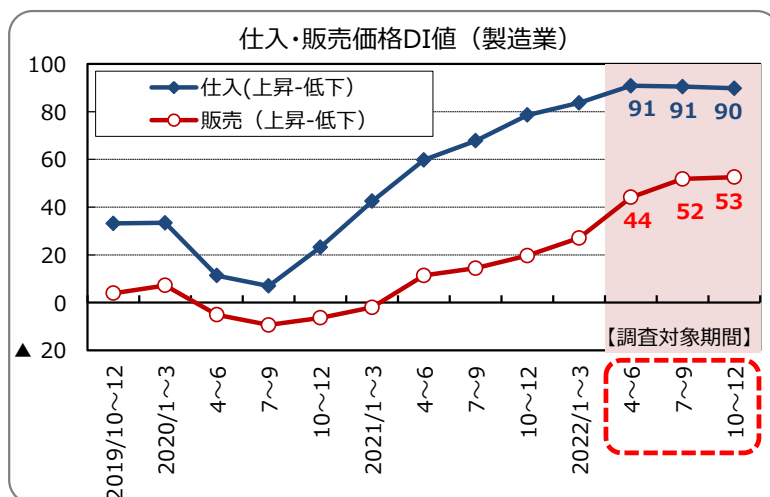


経常利益前年比増減DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期 2022/7～9	来 期 2022/10～12
サービス	▲3	▲3
卸売	▲9	▲8
運輸	▲10	▲14
小売	▲31	▲25
建設	▲39	▲38

4-4 仕入・販売価格 DI 値

(1) 製造業

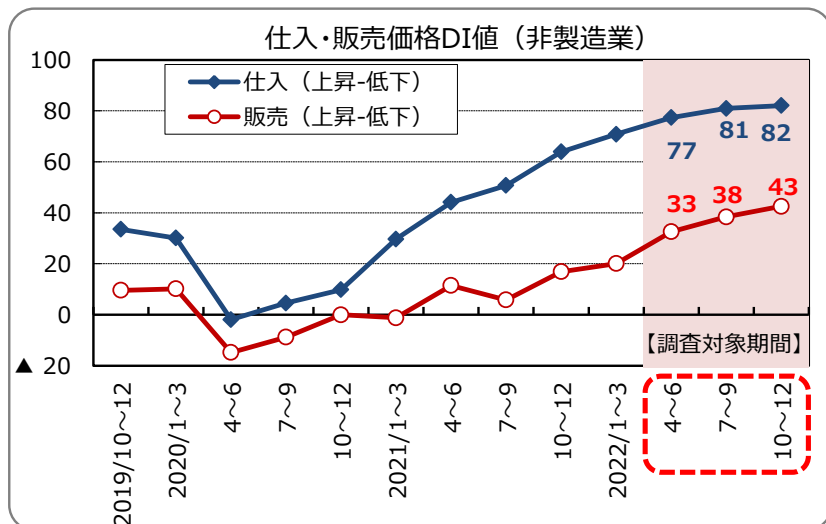
- 仕入価格 DI 値をみると、今期が 91、来期が 90 とほぼ同水準で推移する見通し。
- 「紙・パルプ」と「化学品」の仕入価格 DI 値は、今期、来期いずれも 100 となった。原油高に加え、円安を背景に石油化学製品の基礎原料となるナフサの価格高騰が影響しているとみられる。鉄鉱石や石炭の価格上昇を背景に、「窯業・土石」(今期 93→来期 100)は DI 値が上昇する見通し。
- 販売価格 DI 値をみると、今期は 52 と前期比 8 ポイント上昇した。来期は 53 と今期とほぼ同水準で推移する見通し。多くの業種で原材料価格上昇分の一部を価格に転嫁する動きが広がりつつある。



仕入価格 (前年比) DI 値			販売価格 (前年比) DI 値		
業種別順位 (今期)			業種別順位 (今期)		
業 種	今 期	来 期	業 種	今 期	来 期
	2022/7~9	2022/10~12		2022/7~9	2022/10~12
飲・食料品	100	96	窯業・土石	87	87
紙・パルプ	100	100	繊維製品	80	90
化学品	100	100	紙・パルプ	80	100
一般機械	100	92	金属製品	64	64
輸送用機械	97	93	化学品	60	60
金属製品	96	96	プラスチック	58	50
窯業・土石	93	100	一般機械	58	50
繊維製品	90	90	飲・食料品	54	64
電気機械	89	89	鉄鋼・非鉄	50	56
プラスチック	88	83	その他	50	61
鉄鋼・非鉄	88	88	輸送用機械	37	37
その他	86	93	木材・木製品	36	0
精密機械	80	73	電気機械	29	29
木材・木製品	45	45	精密機械	20	20

(2) 非製造業

- 仕入価格 DI 値をみると、今期は 81 と前期比 4 ポイント上昇した。来期は 82 と今期同水準となる見通し。業種別にみると、「運輸」(今期 90→来期 90)では燃料油価格の高騰が影響しているとみられる。「建設」(今期 88→来期 88)では建設資材価格の上昇により DI 値が高止まりしている。
- 販売価格 DI 値をみると、今期は 38 と前期比 5 ポイント上昇した。来期は 43 と今期より更に 5 ポイント上回る見通し。業種別にみると、BtoB の「卸売」を中心に仕入価格上昇分の一部の販売価格への転嫁が進んでいる。また、「小売」や「サービス」でも徐々に値上げを行っている。



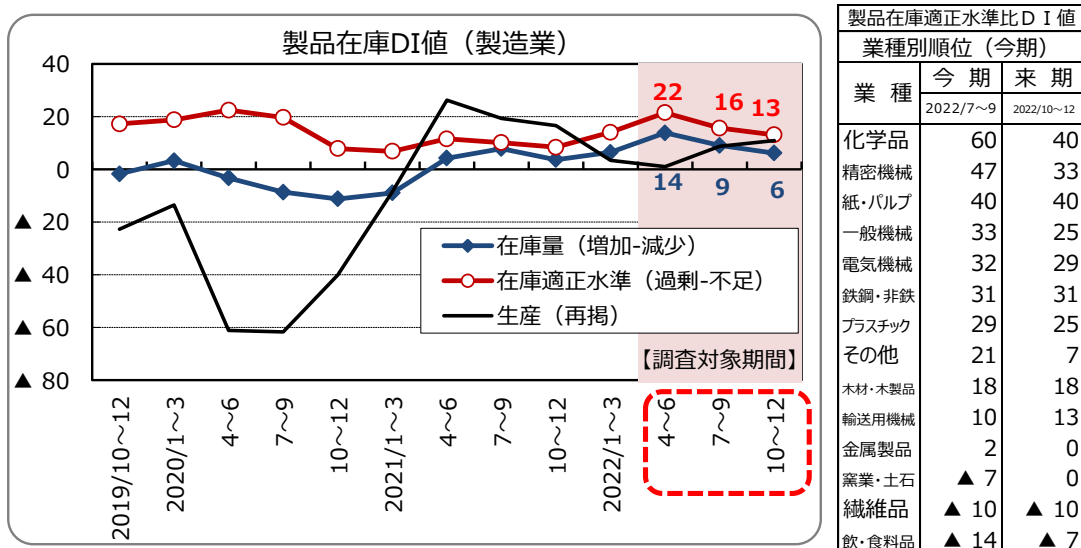
仕入価格 (前年比) DI 値		
業種別順位 (今期)		
業 種	今 期	来 期
	2022/7~9	2022/10~12
運輸	90	90
建設	88	88
卸売	86	86
サービス	78	78
小売	66	72

販売価格 (前年比) DI 値		
業種別順位 (今期)		
業 種	今 期	来 期
	2022/7~9	2022/10~12
卸売	74	72
小売	38	43
サービス	28	32
運輸	26	33
建設	24	32

4-5 在庫量と在庫水準 DI 値

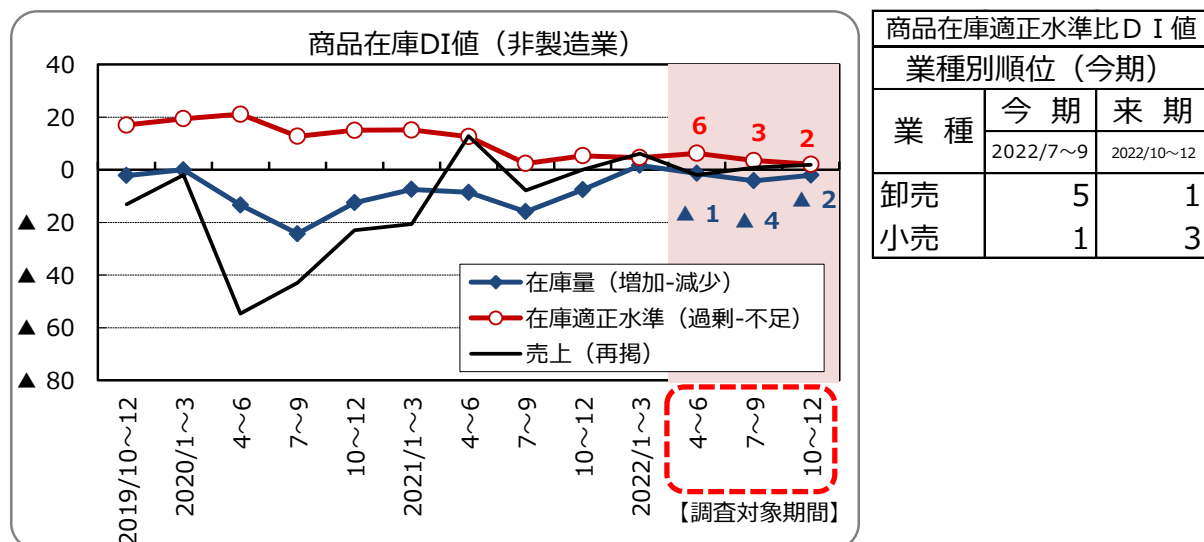
(1) 製造業

- 在庫量 DI 値(増加-減少)をみると、今期は9と前期比5ポイント低下した。来期は6と今期より更に3ポイント低下する見通し。2022/4-6 月期から 10-12 月期にかけて在庫量が減少する中、生産は増加する見通しとなっている。
- 在庫適正水準 DI 値(過剰-不足)をみると、今期は16と前期比6ポイント低下した。来期は13と今期から更に3ポイント低下し、在庫は適正水準に近づく見通し。



(2) 非製造業

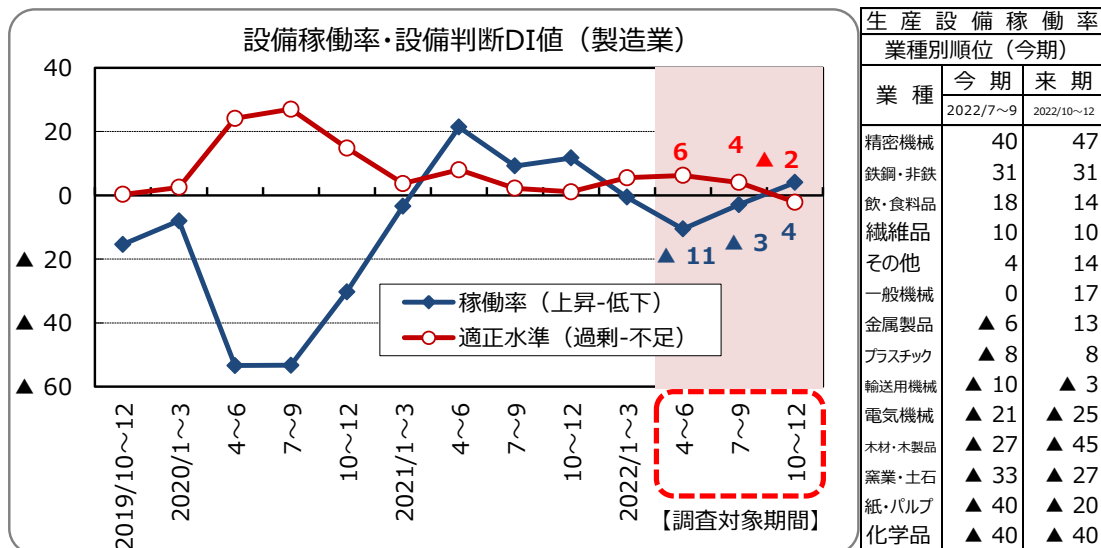
- 在庫量 DI 値(増加-減少)をみると、今期は▲4と前期比3ポイント低下した。来期は▲2と今期を2ポイント上回る見通し。
- 在庫適正水準比 DI 値(過剰-不足)をみると、今期が3、来期が2とほぼ同水準で推移する見通し。業種別にみると、「小売」は過剰感が強まる見通し。食品や日用品の値上げが進む中、消費者の買い控えによる在庫の積み上がりを危惧している可能性がある。



4-6 設備稼働率・設備判断DI値

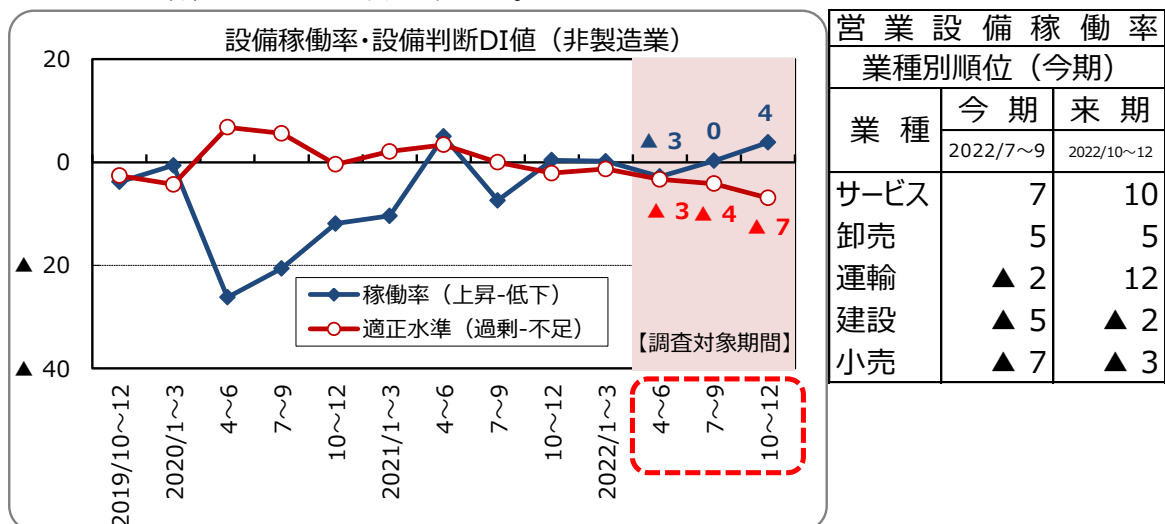
(1) 製造業

- 設備稼働率DI値をみると、今期は▲3と前期比8ポイント上昇した。来期は4と今期より更に7ポイント上回る見通し。業種別にみると、生産増加を見通す「精密機械」(今期40→来期47)や「一般機械」(今期0→来期17)等組立系の業種で稼働率が上昇する見通し。中国のロックダウンが解除され、サプライチェーンの改善が期待されるとともに、挽回生産が進む可能性がある。
- 設備適正水準DI値(設備過剰-設備不足)をみると、今期は4と前期比2ポイント低下した。来期は▲2と今期を更に6ポイント下回り、稼働率の上昇に併せて生産設備の不足感が強まる見通し。



(2) 非製造業

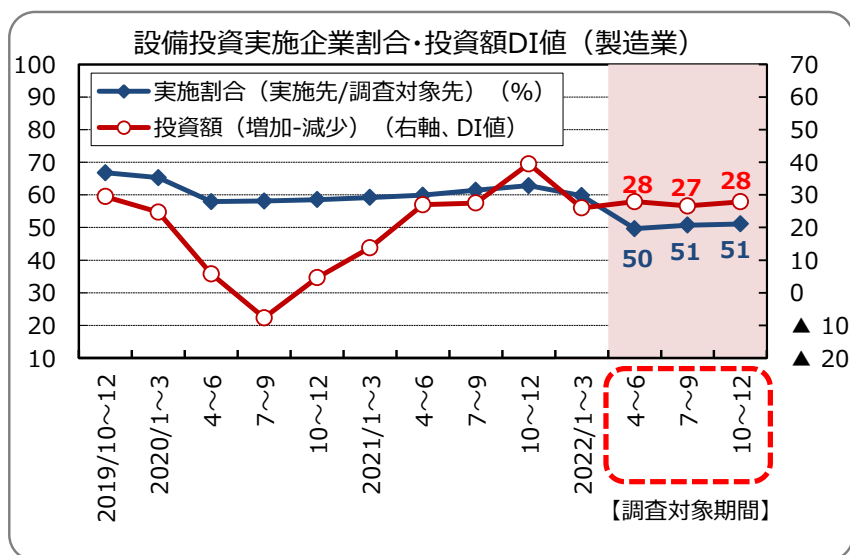
- 設備稼働率DI値をみると、今期は0と前期比3ポイント上昇した。来期は4と今期より更に4ポイント上回る見通し。業種別にみると、来期は観光需要回復に伴い「サービス」(今期7→来期10)で稼働率が上昇する見通し。「運輸」(今期▲2→来期12)は、経済活動の正常化による物流量の増加を背景に稼働率が上昇する見通し。
- 設備適正水準DI値(設備過剰-設備不足)をみると、今期は▲4と前期とほぼ同水準となった。来期は▲7と今期比3ポイント下回る見通し。



4-7 設備投資実施企業割合・投資額 DI 値

(1) 製造業

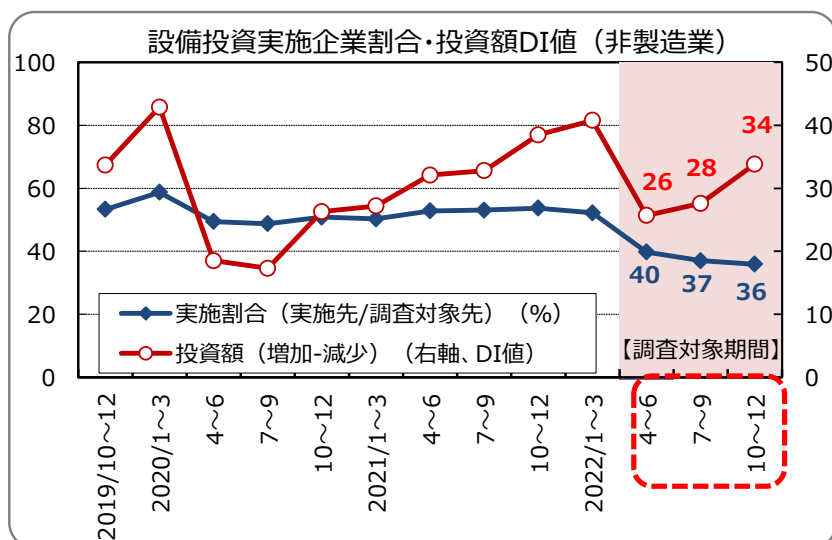
- 実施企業割合をみると、今期が 51%、来期も 51%と今期同水準で推移する見通し。
- 業種別に見ると、生産増加を見通す「鉄鋼・非鉄」（今期 56%→来期 63%）や「飲・食料品」（今期 57%→来期 54%）等では回答企業のうち半数超の企業が設備投資を実施する見通し。
- 投資額 DI 値をみると、今期が 27、来期が 28 とほぼ同水準で推移する見通し。
- 投資額 DI 値は、20 年 7-9 月期を底として、投資額増加企業超過となっているが、2022 年 4-6 月期から 10-12 月期にかけて横ばい推移となっている。建設資材高騰による建設費用の増加が、投資計画の見直しなど、企業の設備投資マインドを下押ししている可能性がある。



設備投資実施割合 (%)		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2022/7~9	2022/10~12
繊維品	70	50
窯業・土石	67	53
電気機械	61	46
化学品	60	60
飲・食料品	57	54
鉄鋼・非鉄	56	63
輸送用機械	53	57
精密機械	53	60
その他	50	50
金属製品	43	49
一般機械	42	42
紙・パルプ	40	60
プラスチック	38	50
木材・木製品	27	27

(2) 非製造業

- 実施企業割合をみると、今期は 37%と前期比 3 ポイント低下した。来期は 36%と今期とほぼ同水準で推移する見通し。
- 業種別にみると、すべての業種で実施割合は半数を下回る見通し。
- 投資額 DI 値をみると、今期は 28 と前期比 2 ポイント上昇した。来期は 34 と今期より 6 ポイント上回る見通し。実施企業割合の低下を見通す中、投資額 DI 値は上昇する見通しとなっている。資材高騰が投資計画の見直しや延期に繋がっている一方、設備投資を実施する企業の投資額は増加しているとみられる。

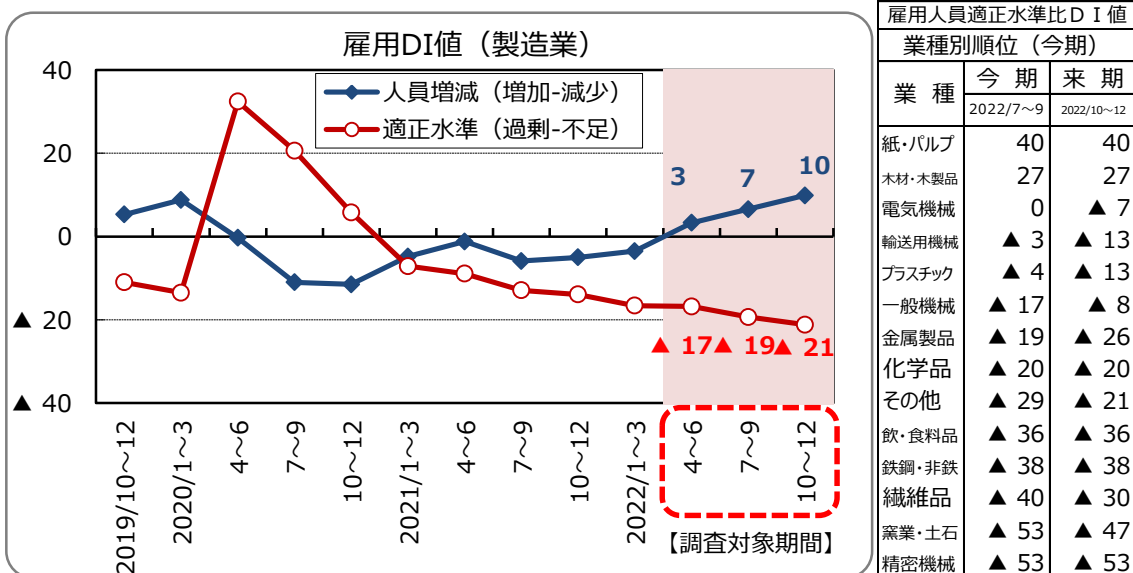


設備投資実施割合 (%)		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2022/7~9	2022/10~12
小売	44	47
運輸	40	45
サービス	39	38
建設	34	27
卸売	29	28

4-8 雇用DI値

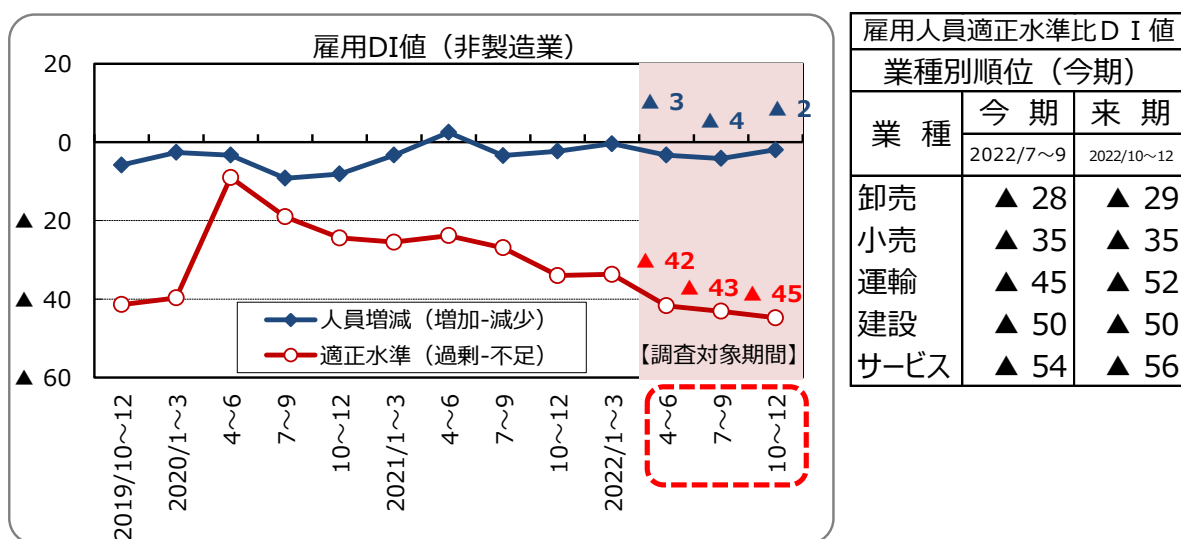
(1) 製造業

- ・ 人員増減DI値をみると、今期は7と前期比4ポイント上昇した。来期は10と今期より更に3ポイント上回る見通し。
- ・ 適性水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期は▲19と前期比2ポイント低下した。来期は▲21と今期より更に2ポイント低下する見通し。業種別にみると、生産減少を見通す「紙・パルプ」(今期40→来期40)は人員の過剰感が強い状態が続く見通し。他方、生産増加を見通す「精密機械」(今期▲53→来期▲53)では人員の不足感が強い状態が続く見通し。



(2) 非製造業

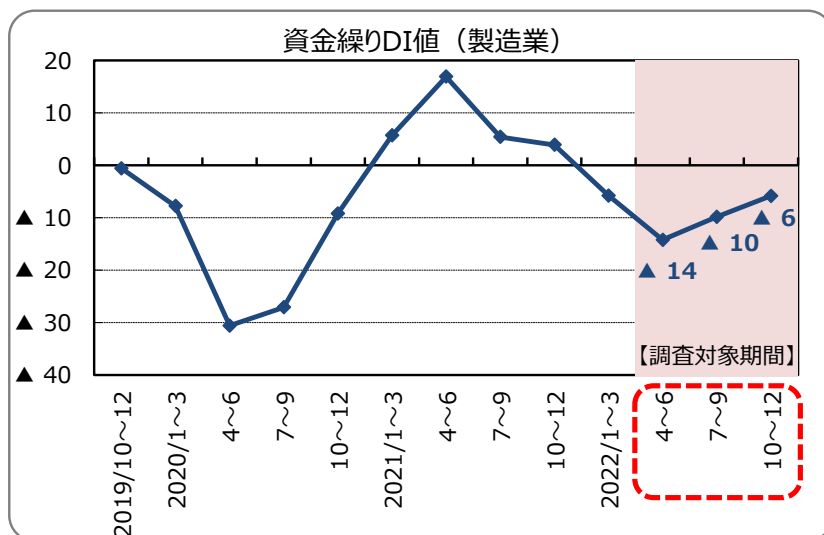
- ・ 人員増減DI値をみると、今期は▲4と前期とほぼ同水準となった。来期は▲2と今期比2ポイント上回る見通し。
- ・ 適性水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期は▲43と前期とほぼ同水準となった。来期は▲45と今期比2ポイント低下する見通し。業種別にみると、「建設」や「運輸」など慢性的な人手不足が続く業種では、不足感が強い状態が続く見通し。「サービス」(今期▲54→来期▲56)は人員の不足感が強まる見通し。飲食・宿泊需要が回復しつつあるものの、コロナ禍で退職した人員分を補充できていない可能性がある。



4-9 資金繰りDI値

(1) 製造業

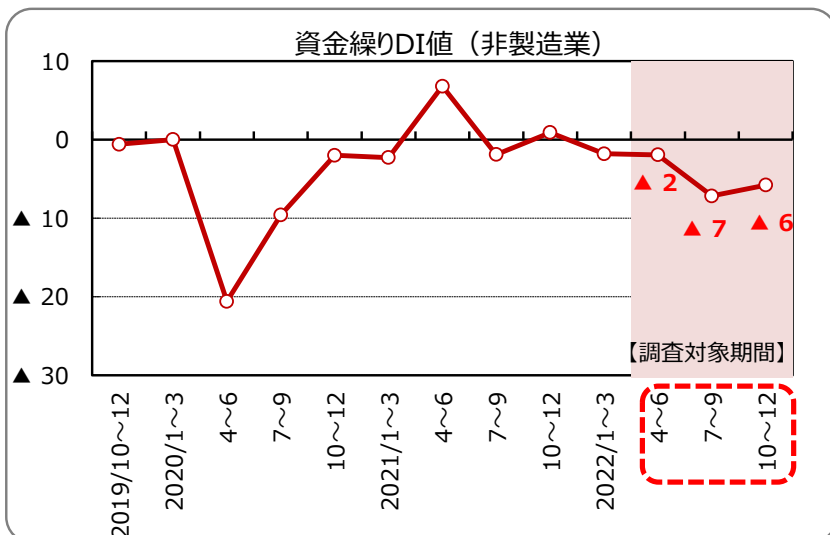
- 資金繰りDI値(好転-悪化)をみると、今期は▲10と前期比4ポイント改善した。来期は▲6と今期より更に4ポイント改善する見通し。資金繰りDI値は改善基調にあるものの、マイナス圏で推移する見通し。
- 業種別にみると、「木材・木製品」(今期▲27→来期▲36)は資金繰りが悪化する見通し。エネルギーや原材料価格が高騰し、企業収益の下振れ懸念が高まる中、先行きを注視する必要がある。



資金繰りDI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2022/7~9	2022/10~12
飲・食料品	14	14
プラスチック	4	▲4
鉄鋼・非鉄	▲6	0
精密機械	▲7	0
繊維品	▲10	0
その他	▲11	▲14
金属製品	▲13	2
電気機械	▲14	▲11
一般機械	▲17	▲17
輸送用機械	▲20	▲13
紙・パルプ	▲20	▲20
化学品	▲20	▲20
薬業・土石	▲20	▲7
木材・木製品	▲27	▲36

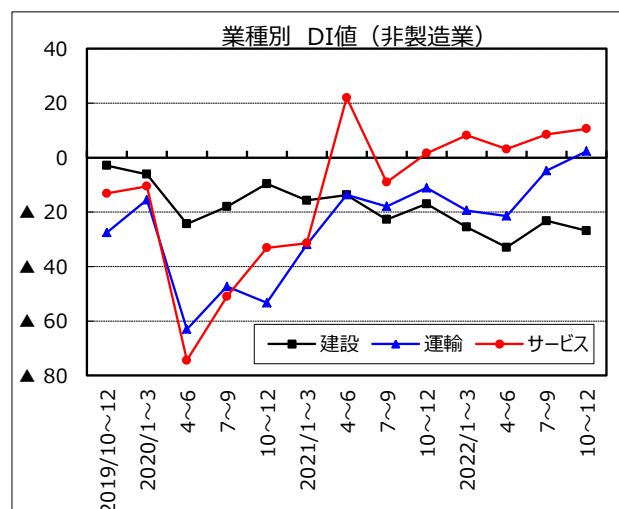
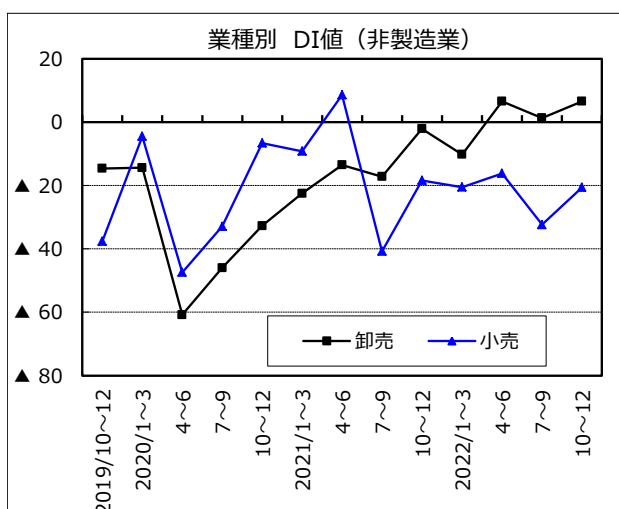
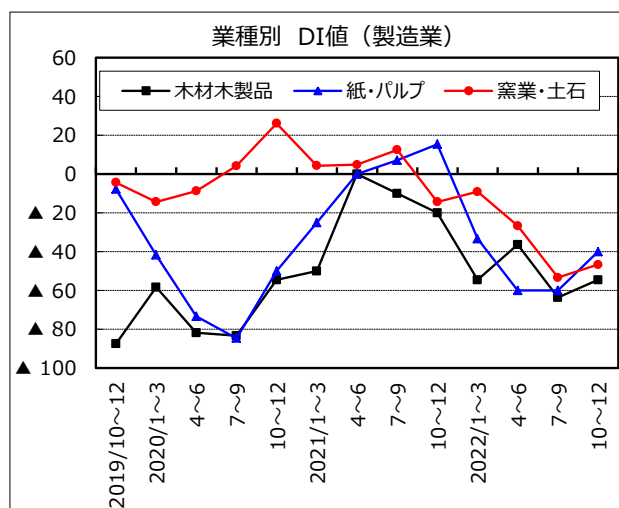
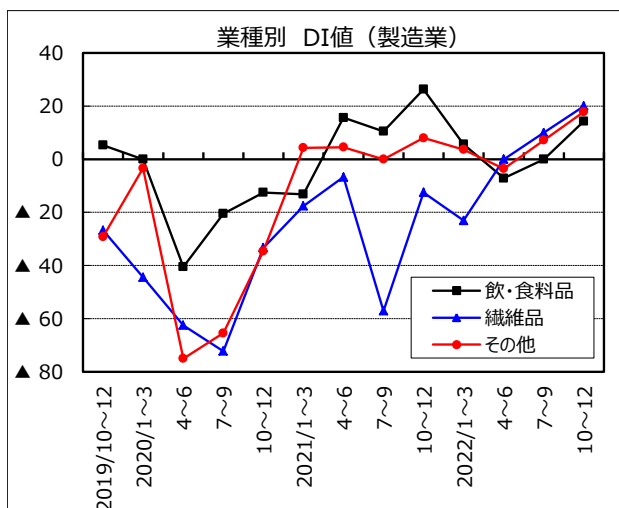
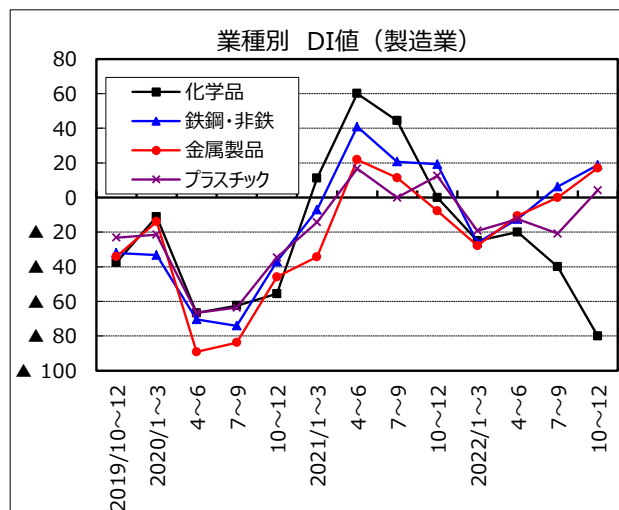
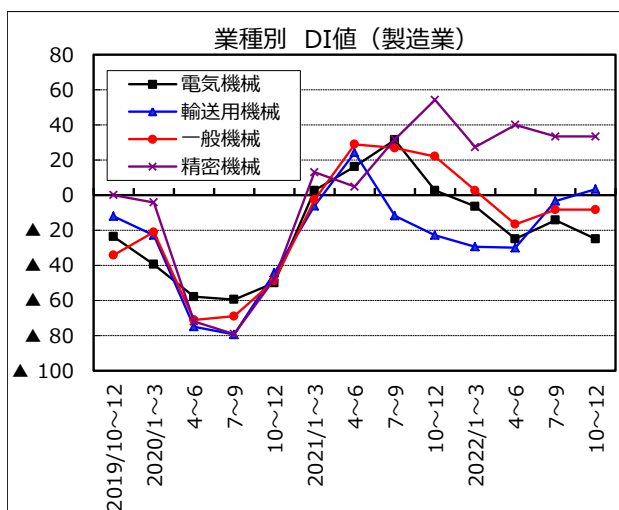
(2) 非製造業

- 資金繰りDI値をみると、今期は▲7と前期比5ポイント悪化した。来期は▲6と今期とほぼ同水準で推移する見通し。非製造業の資金繰りDI値は、製造業と同様、マイナス圏で推移する見通し。
- 業種別にみると、全ての業種がマイナス圏で推移する見通しとなっている。物価上昇が企業の資金繰りに与える影響を注視する必要がある。



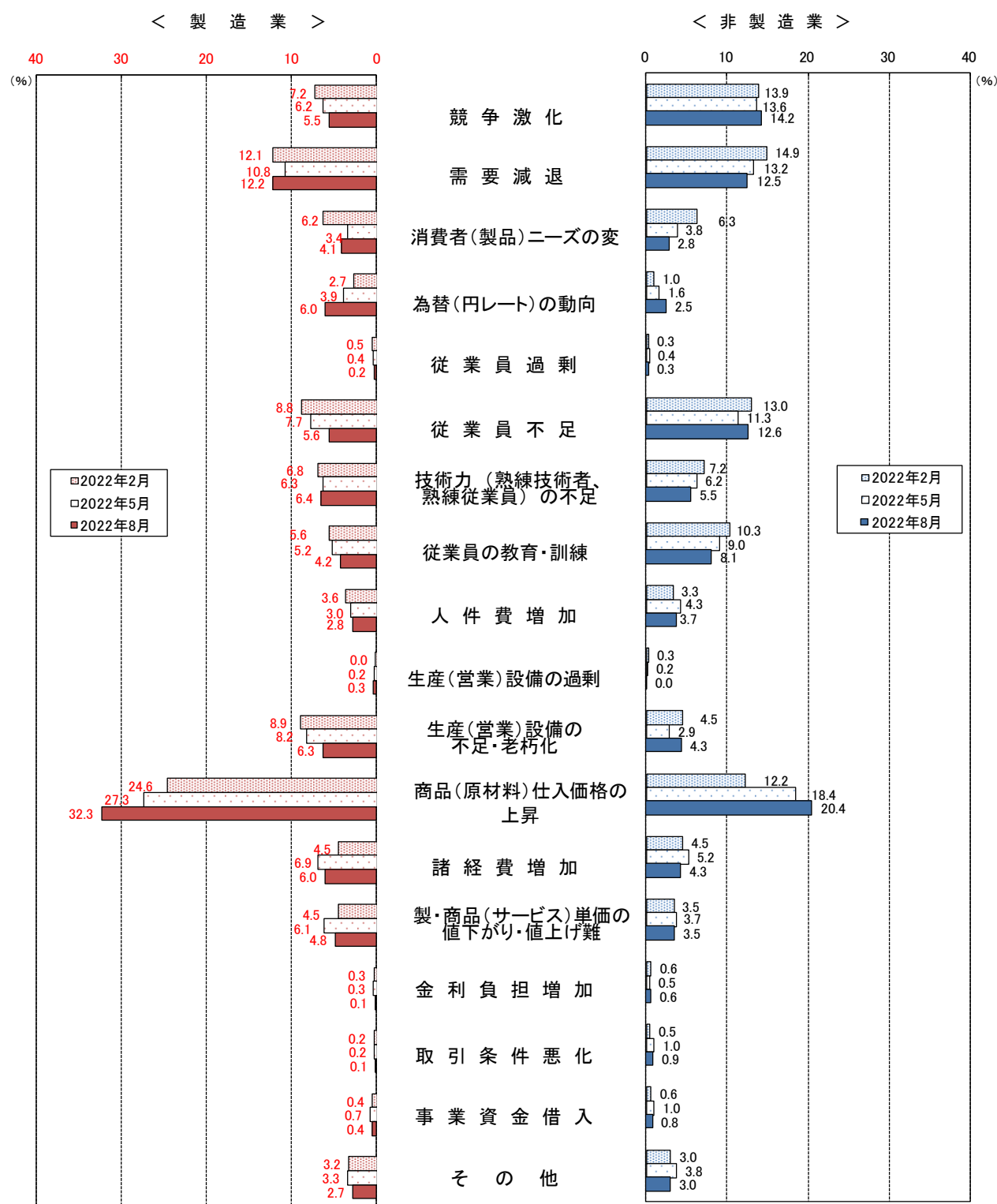
資金繰りDI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2022/7~9	2022/10~12
卸売	▲1	▲4
サービス	▲5	▲1
小売	▲7	▲7
運輸	▲12	▲7
建設	▲12	▲11

5. 業種別の業況判断 DI 値



6. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）



(注)この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に3つ以内選んでもらい、1位となった問題点には3点、2位には2点、3位には1点を与え、総得点に占める比率を算出した。

7. 特別質問（2022 年度あしぎん設備投資動向調査）

（１）設備投資実施企業割合（2021 年度実績／2022 年度計画）

（単位：％）	2021年度実績	2022年度計画	差（pt）
全体（n=636）	56.9	61.2	4.2
製造業（n=274）	62.4	70.4	8.0
飲・食料品	75.0	71.4	▲ 3.6
繊維品	60.0	70.0	10.0
木材・木製品	45.5	45.5	0.0
紙・パルプ	80.0	80.0	0.0
化学品	80.0	80.0	0.0
プラスチック	45.8	70.8	25.0
窯業・土石	73.3	80.0	6.7
鉄鋼・非鉄金属	62.5	68.8	6.3
金属製品	63.8	72.3	8.5
一般機械	66.7	75.0	8.3
電気機器	53.6	67.9	14.3
輸送用機器	66.7	73.3	6.7
精密機器	66.7	80.0	13.3
その他	57.1	60.7	3.6
非製造業（n=362）	52.8	54.1	1.4
建設	51.2	50.0	▲ 1.2
卸売	35.5	39.5	3.9
小売	64.7	63.2	▲ 1.5
運輸	71.4	66.7	▲ 4.8
サービス	51.1	57.4	6.4

（２）投資目的（2021 年度実績／2022 年度計画）

（単位：％）

2021年度実績	維持・更新	合理化・省力化	生産能力増強	製品高度化	研究開発	福利厚生	その他
全体（n=362）	77.3	37.6	37.6	5.8	4.7	7.5	10.5
製造業（n=171）	75.4	51.5	48.0	8.2	8.8	7.6	8.2
非製造業（n=191）	79.1	25.1	28.3	3.7	1.0	7.3	12.6

2022年度計画	維持・更新	合理化・省力化	生産能力増強	製品高度化	研究開発	福利厚生	その他
全体（n=389）	73.5	40.1	39.6	10.0	6.9	6.2	7.2
製造業（n=193）	67.9	52.3	51.3	14.5	10.9	4.7	6.2
非製造業（n=196）	79.1	28.1	28.1	5.6	3.1	7.7	8.2

(3) 設備投資金額 (2021 年度実績 / 2022 年度計画) ※

(単位：百万円)		2021年度実績	2022年度計画	前年比(%)
全体 (n=309)		174,438	174,181	▲ 0.1
製造業(n=152)		136,108	140,975	3.6
	飲・食料品	4,092	4,501	10.0
	繊維品	94	402	327.7
	木材・木製品	1,011	862	▲ 14.7
	紙・パルプ	134	130	▲ 3.0
	化学品	12,798	20,952	63.7
	プラスチック	1,731	1,183	▲ 31.7
	窯業・土石	2,570	3,472	35.1
	鉄鋼・非鉄	27,724	22,399	▲ 19.2
	金属製品	25,942	29,746	14.7
	一般機械	1,912	5,067	165.0
	電気機械	19,931	14,984	▲ 24.8
	輸送用機械	22,293	21,215	▲ 4.8
	精密機械	10,257	10,911	6.4
	その他	5,619	5,152	▲ 8.3
非製造業(n=157)		38,330	33,205	▲ 13.4
	建設業	1,443	1,194	▲ 17.3
	卸売業	2,339	1,135	▲ 51.5
	小売業	22,200	18,239	▲ 17.8
	運輸業	2,009	2,663	32.6
	サービス業	10,338	9,975	▲ 3.5

※回答企業のうち、「2021年度実績」及び「2022年度計画」の両方を回答した企業309社の合計値

以上